

子どもの権利条約総合研究所の活動日誌 (2023 年 1 月～2023 年 12 月)

●定期総会

2023 年 5 月 20 日(土)、12:40 より東洋大学赤羽キャンパス WELL-BHUB2 20310 教室において、2023 年度定期総会が開催され、2022 年度事業報告、会計報告、2023 年度事業計画案、会計予算案、役員改選案、運営スタッフ案が承認された。

●シンポジウム・研究報告

- ・公開シンポジウム 2023 年 5 月 20 日(土)
14:00～17:00
東洋大学赤羽キャンパス WELL-BHUB2 20310 教室
テーマ「こども基本法下における子ども参加の展望と課題」
コーディネーター
高石 啓人 (日本大学)
安 恩鏡 (平成国際大学)
- 基調報告「子ども参加の国際動向—アイルランド・スコットランドを中心に」
平野 裕二 (ARC)
- 報告「自治体における子ども参加—奈良市の取り組みを中心に」
浜田 進士 (子どもの権利条約総合研究所副代表 関西事務所所長)
- 報告「子どもの意見表明・参加とこども基本法」
野村 武司 (子どもの権利条約総合研究所副代表 東京経済大学 弁護士)
- ・研究報告 2023 年 5 月 20 日(土) 9:30～12:30
東洋大学赤羽キャンパス WELL-BHUB2 20310 教室
コーディネーター
半田 勝久 (日本体育大学)
- 報告①「家事事件実務における『子の意思』をめぐる議論と実務に関する歴史的考察」
中 智美 (子どもの権利条約総合研究所特別研究員)
- 報告②「国際法における子どもの権利条約第 12 条の解釈」
林 茉莉 (国際基督教大学大学院)
- 報告③「子どもによる学びの自己決定と多様な学びの展望—こども基本法・普通教育機会確保法制の形成をふまえて」

喜多 明人 (早稲田大学名誉教授)

報告④「国連・子どもの権利条約を実現する『子どもにやさしいまち』づくりのための自治体子ども政策の評価・検証—『子どもにやさしいまち』評価項目の検討」

内田 塔子 (東洋大学)

●研究会

- ・2023 年 1 月 22 日(日) 13:30～16:30
於：HRC ビル 5 階ホール、オンライン配信
テーマ「学校と地方自治体を子どもの権利の視点から問い直す」
- ・2023 年 4 月 28 日(金) 18:00～20:30
於：札幌市生涯学習センター 2 階 サークル研修室 1 号室
テーマ「子ども施策における子どもの意見の反映—国際的動向とわが国の現状—」
- ・2023 年 9 月 14 日(木) 18:00～20:00
於：東洋大学赤羽キャンパス WELL-BHUB2 20310 教室
テーマ「子どもオンブズパーソン/コミッショナーの役割—アイルランドとスコットランドの取り組みから学ぶ」
- ・2023 年 12 月 9 日(土) 15:30～18:30
於：世田谷区立宮坂区民センター大会議室 (ハイブリット開催)
テーマ「ボンベスタ子ども共和国 (スペイン) —ドキュメンタリー映画『ボンベスタ子ども共和国を観ながら、星野弥生さん (翻訳家) が語る—」

●「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム 2022 明石

2022 年に開催の予定だったが、コロナ禍のために延期になった。

2023 年 2 月 11 日(土)～12 日(日)、「自治体におけるまちづくりと『こども基本法・こども家庭庁』」テーマに、西日本こども研修センターあかしを会場にして開催された。

研究所は、このシンポジウムの成功に向け全面的な支援をおこなった。

●アジアフォーラム・プレフォーラム

コロナ禍で丸 3 年開催できなかったが、2023 年 11 月 17 日、韓国・ソウル特別市のイルムセンター（汝矣島＝ヨイド）を会場とし、韓国の子どもの権利学会等と共催でプレフォーラムとして開催した。

●「子どもの権利研究」の刊行

本研究所の編集・刊行で研究誌『子どもの権利研究』第 34 号（2023 年 3 月）を電子ジャーナルとして刊行した。

●特別研究員の推薦

研究員より推薦のあった以下 6 名を 2023 年度特別研究員として承認した。

勝部雅史（東洋大学人間科学総合研究所）、佐藤信一（東京シューレ）、尹曉珊（東洋大学大学院）、羅妍智（東洋大学大学院）、中智美（上智大学大学院）、相庭貴行（筑波大学大学院）

なお、研究奨励費は、申請のあった相庭貴行（筑波大学大学院）に授与した。

研究テーマは、「校則見直しにおける子どもの権利保障と「教育」の論理—両者の衝突と教員の対処方略に焦点を当てて—」